



# I . 概 要



## 1 はじめに

この資料は、特別区の財政状況を把握し、各団体における財政運営の参考とするため、平成30年度当初予算（同時補正を含む。）について、地方自治法に基づく「地方財政状況調査」の例により、取りまとめたものである。

## 2 予算規模

平成30年度の特別区の普通会計歳入歳出予算額は、3兆7,626億29百万円で、前年度比877億41百万円、2.4%の増となり、平成25年度以降、6年連続の増となった。

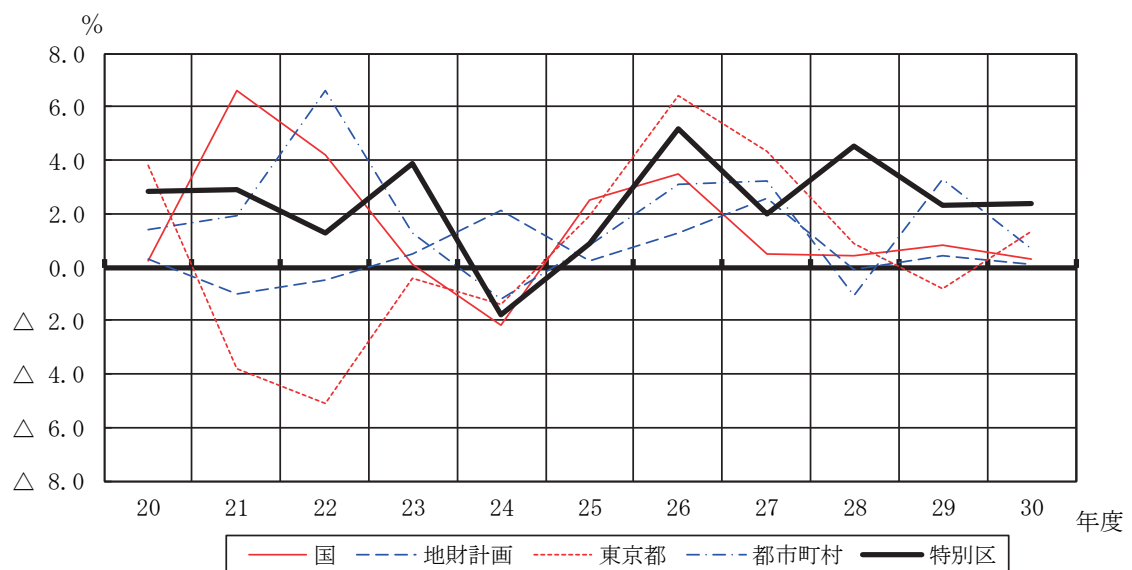
これは、国の一般会計予算の0.3%の増、地方財政計画（通常収支分・東日本大震災分の合計）の0.1%の増、都の一般会計予算の1.3%の増、東京都市町村の普通会計予算の0.7%の増を上回る伸び率である。

（第1表） 国の一般会計等との比較

（単位：億円、%）

区分	30年度	増減率	29年度	増減率	28年度	増減率
国の一般会計等	977,128	0.3	974,547	0.8	967,218	0.4
※ 国の東日本大震災復興特別会計(参考)	23,593	△ 12.3	26,896	△ 24.6	35,685	△ 8.7
地方財政計画（通常収支分+東日本大震災分）	881,087	0.1	879,986	0.4	876,702	△ 0.1
地方財政計画（通常収支分）	868,973	0.3	866,198	1.0	857,593	0.6
地方財政計画（東日本大震災分）	12,114	△ 12.1	13,788	△ 27.8	19,109	△ 23.5
東京都一般会計	70,460	1.3	69,540	△ 0.8	70,110	0.8
都内市町村普通会計	16,045	0.7	15,932	3.3	15,427	△ 1.1
特別区普通会計	37,626	2.4	36,749	2.3	35,915	4.5

（第1図） 当初予算等の伸び率の推移



注) 平成24年度から平成30年度までの地財計画は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

公営事業会計では、国民健康保険事業会計は、9,593億73百万円で、財政運営の責任主体が区から都へ変わり、繰入金が減となったことなどにより、前年度比1,761億31百万円、15.5%の減となった。

後期高齢者医療事業会計は、1,316億87百万円で、前年度比56億21百万円、4.5%の増となった。

介護保険事業会計のうち保険事業勘定は、6,871億36百万円で、前年度比152億97百万円、2.3%の増、サービス事業勘定は、11億76百万円で、前年度比9億22百万円、44.0%の減となった。

また、公営企業会計では、介護サービス事業は、109億54百万円で、前年度比21億9百万円、16.1%の減、駐車場整備事業は、26億31百万円で、前年度比84百万円、3.3%の増となった。

### 3 歳入

歳入の主な内訳は、第2表「歳入の内訳」のとおり。

(第2表) 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総 額	3,762,629	100.0	3,674,888	100.0	87,741	2.4
一 般 財 源	2,279,616	60.6	2,230,970	60.7	48,646	2.2
特 別 区 税	1,051,667	28.0	1,023,163	27.8	28,504	2.8
地 方 譲 与 税	14,011	0.4	14,178	0.4	△ 167	△ 1.2
利子・配当・株式等交付金	26,581	0.7	25,530	0.7	1,051	4.1
地方消費税交付金	195,092	5.2	223,135	6.1	△ 28,043	△ 12.6
地方特例交付金	5,077	0.1	4,664	0.1	414	8.9
特別区財政調整交付金	978,808	26.0	933,546	25.4	45,261	4.8
特 定 財 源	1,483,013	39.4	1,443,918	39.3	39,094	2.7
国 庫 支 出 金	669,691	17.8	665,292	18.1	4,399	0.7
都 支 出 金	282,075	7.5	257,807	7.0	24,268	9.4
繰 入 金	204,807	5.4	205,553	5.6	△ 747	△ 0.4
諸 収 入	62,858	1.7	62,481	1.7	377	0.6
特 別 区 債	65,350	1.7	63,192	1.7	2,158	3.4

注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。

#### (1) 一般財源

一般財源は、特別区税や特別区財政調整交付金が増となったことなどにより、前年度比2.2%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を0.1ポイント下回る60.6%となっている。

#### ア 特別区税

特別区税は、区税全体の約9割(92.5%)を占める特別区民税が増となったことなどにより、前年度比2.8%の増となった。

##### ① 特別区民税

特別区民税は、個人所得や納税義務者数の動向等を鑑み、前年度比3.5%の増となった。

##### ② 軽自動車税

軽自動車税は、新税率へ移行する対象台数の増が見込まれるため、前年度比2.7%の増となった。

##### ③ 特別区たばこ税

特別区たばこ税は、売渡本数の減が見込まれるため、前年度比5.3%の減となった。

##### ④ 入湯税

入湯税は、入湯客数の増などにより、前年度比2.7%の増となった。

##### ⑤ 法定外税

法定外税は、豊島区の狭小住戸集合住宅税(ワンルームマンション税)のみで、前年度と同額となった。

(第3表) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
特別区税	1,051,667	100.0	1,023,163	100.0	28,504	2.8
特別区民税	972,735	92.5	940,206	91.9	32,529	3.5
軽自動車税	3,803	0.4	3,704	0.4	98	2.7
特別区たばこ税	74,547	7.1	78,677	7.7	△ 4,131	△ 5.3
鉦産税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	283	0.0	275	0.0	7	2.7
法定外税	300	0.0	300	0.0	0	0.0

(第4表) 主な特別区税の増減率の推移

(単位：%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
特別区民税	△ 0.8	1.6	4.5	3.2	2.8	2.7	3.5
軽自動車税	△ 1.0	0.4	2.2	3.6	25.3	4.5	2.7
特別区たばこ税	5.0	15.1	△ 0.4	△ 3.2	△ 1.3	△ 1.9	△ 5.3

**イ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金**

利子割交付金、配当割交付金及び株式譲渡所得割交付金は、株式市況の好調な推移などにより、前年度比 4.1%の増となった。

**ウ 地方特例交付金**

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除見込額の増により、前年度比 8.9%の増となった。

**エ 特別区財政調整交付金**

特別区財政調整交付金は、財源である市町村民税法人分及び固定資産税の増収により、交付金総額の増が見込まれることから、全体として前年度比 4.8%の増となった。

**(2) 特定財源**

特定財源は、分担金及び負担金や都支出金などが増となったことなどにより、前年度比 2.7%の増となった。歳入総額に占める比率は、前年度を 0.1ポイント上回る 39.4%となっている。

**ア 国庫支出金**

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が前年度比 20.3%の減となった一方、児童保護費等負担金が 31.7%の増、普通建設事業費が 31.6%の増となったことなどにより、全体として 0.7%の増となった。

**イ 都支出金**

都支出金は、児童保護費等負担金が前年度比 23.6%の増、普通建設事業費が 10.9%の増となったことなどにより、全体として 9.4%の増となった。

**ウ 繰入金**

繰入金は、その他特定目的基金からの繰入金が 29.5%の増となった一方、財政調整

基金からの繰入金が前年度比 31.6%の減、減債基金からの繰入金が 6.4%の減となった。

この結果、基金からの繰入金は、全体で前年度比 0.4%の減となり、特別会計からの繰入金を含む繰入金全体も、0.4%の減となった。

(第5表) 基金からの繰入金の状況 (単位：百万円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	63,952	93,513	△ 29,560	△ 31.6
減 債 基 金	10,876	11,619	△ 743	△ 6.4
その他特定目的基金	129,341	99,901	29,439	29.5
そ の 他	46	6	39	606.6
合 計	204,215	205,040	△ 825	△ 0.4

## エ 特別区債

特別区債は、学校教育施設整備事業や社会福祉施設整備事業の増などにより、全体で前年度比 3.4%の増となった。

なお、当初予算において起債を予定していない団体は、千代田区、港区、品川区及び渋谷区の4区となった。

## 4 性質別歳出

性質別歳出の主な内訳は、第6表「性質別歳出の内訳」のとおり。

(第6表) 性質別歳出の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
総 額	3,762,629	100.0	3,674,888	100.0	87,741	2.4
義 務 的 経 費	1,890,468	50.2	1,840,961	50.1	49,507	2.7
人 件 費	627,163	16.7	616,787	16.8	10,376	1.7
扶 助 費	1,205,680	32.0	1,157,400	31.5	48,280	4.2
公 債 費	57,626	1.5	66,775	1.8	△ 9,149	△ 13.7
投 資 的 経 費	528,048	14.0	479,924	13.1	48,124	10.0
普 通 建 設 事 業 費	526,539	14.0	478,414	13.0	48,124	10.1
補 助 事 業 費	164,337	4.4	154,810	4.2	9,527	6.2
単 独 事 業 費	362,201	9.6	323,604	8.8	38,597	11.9
災 害 復 旧 事 業 費	1,509	0.0	1,509	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	1,344,112	35.7	1,354,003	36.8	△ 9,891	△ 0.7
物 件 費	680,873	18.1	660,498	18.0	20,375	3.1
補 助 費 等	217,873	5.8	202,791	5.5	15,082	7.4
積 立 金	49,755	1.3	78,342	2.1	△ 28,586	△ 36.5
繰 出 金	316,106	8.4	340,072	9.3	△ 23,966	△ 7.0



### (1) 義務的経費

義務的経費は、公債費が減となった一方、人件費や扶助費の増により、前年度比 2.7%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.1 ポイント上がり、50.2%となっている。

#### ア 人件費

人件費は、人件費全体の 64.7%を占める職員給が前年度比 0.3%の増、退職手当が 11.5%の増となり、全体としては 1.7%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.1 ポイント下回る 16.7%となっている。

#### イ 扶助費

扶助費は、社会福祉費が前年度比 0.9%の減、老人福祉費が 1.2%の減となった一方、児童福祉費が 10.5%の増となったことにより、全体としては 4.2%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.5 ポイント上回る 32.0%となっている。

#### ウ 公債費

公債費は、元利償還金の償還が進み、特別区債現在高の減少により、前年度比 13.7%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 0.3 ポイント下がり、1.5%となっている。

### (2) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費の増により全体としては前年度比 10.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.9 ポイント上回る 14.0%となっている。

#### ア 普通建設事業費

普通建設事業費は、補助事業費が前年度比 6.2%の増、単独事業費は 11.9%の増となり、全体として 10.1%の増となった。

#### イ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、前年度とほぼ同額で、計上している団体も前年度に引き続き、3区となった。

### (3) その他の経費

その他の経費は、物件費、補助費等が増となった一方、積立金、繰出金が減となったことなどにより、全体で前年度比 0.7%の減となった。歳出総額に占める比率は、前年度から 1.1 ポイント下がり、35.7%となっている。

#### ア 物件費

物件費は、保育園運営費等の子ども子育て関係費の増などにより、前年度比 3.1%の増となった。

#### イ 補助費等

補助費等は、私立保育所等補助金、保育士キャリアアップ事業補助金の増などにより、全体として前年度比 7.4%の増となった。

## ウ 積立金

積立金は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金等への積立てが減となったことにより、前年度比 36.5%の減となった。

## エ 繰出金

繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金が減となったことなどにより、全体として前年度比 7.0%の減となった。

なお、普通会計から国民健康保険事業会計の繰出額は、1,025 億 53 百万円、介護保険事業会計のうち保険事業勘定への繰出額は 1,054 億 18 百万円となった。

## 5 目的別歳出

目的別歳出の主な内訳は、第 7 表「目的別歳出の内訳」のとおり。

(第 7 表) 目的別歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	30年度		29年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
総 額	3,762,629	100.0	3,674,888	100.0	87,741	2.4
総 務 費	387,446	10.3	372,777	10.1	14,669	3.9
民 生 費	2,022,782	53.8	1,954,425	53.2	68,357	3.5
衛 生 費	276,646	7.4	268,580	7.3	8,066	3.0
土 木 費	372,790	9.9	367,805	10.0	4,985	1.4
教 育 費	525,652	14.0	493,567	13.4	32,085	6.5

### (1) 総務費

総務費は、選挙費が前年度比 33.3%の減となった一方、統計調査費が 15.8%の増となったこと、総務管理費が 5.0%の増になったことなどにより、全体で 3.9%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.2ポイント上回る 10.3%となっている。

### (2) 民生費

民生費は、社会福祉費が国民健康保険事業会計繰出金の減などにより、前年度比 6.8%の減となった一方、児童福祉費が保育所等に要する経費の増などにより 11.3%の増となったことなどにより、全体で 3.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6ポイント上回る 53.8%となっている。

### (3) 衛生費

衛生費は、保健所費が前年度比 6.3%の増となったこと、保健衛生費が 6.2%の増となったことなどにより、全体で 3.0%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.1ポイント上回る 7.4%となっている。

#### (4) 土木費

土木費は、住宅費が前年度比 16.7%の減となったものの、道路橋りょう費が 11.4%の増となったことなどから、全体で 1.4%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.1 ポイント下回る 9.9%となっている。

#### (5) 教育費

教育費は、社会体育施設の整備などにより、保健体育費が対前年度比 18.5%の増となったこと、教育総務費が 11.2%の増となったことなどにより全体で 6.5%の増となった。歳出総額に占める比率は、前年度を 0.6 ポイント上回る 14.0%となっている。

## 6 参考資料

### (1) 当初予算比較

(単位：億円、%)

年度	国の一般会計		地方財政計画		東京都一般会計		都内市町村普通会計		特別区普通会計	
	予算額	増減率	計画額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
53	342,950	20.3	343,396	19.1	26,732	16.0	4,219	12.2	8,768	15.5
54	386,001	12.6	388,014	13.0	26,577	△ 0.6	4,579	8.5	9,396	7.2
55	425,888	10.3	416,426	7.3	28,294	6.5	5,120	11.8	10,269	9.3
56	467,881	9.9	445,509	7.0	30,782	8.8	5,682	11.0	11,644	13.4
57	496,808	6.2	470,542	5.6	33,006	7.2	6,157	8.4	13,200	13.4
58	503,796	1.4	474,860	0.9	34,300	3.9	6,389	3.8	13,651	3.4
59	506,272	0.5	482,892	1.7	36,073	5.2	6,632	3.8	13,910	1.9
60	524,996	3.7	505,271	4.6	38,700	7.3	6,790	2.4	14,773	6.2
61	540,886	3.0	528,458	4.6	40,795	5.4	7,379	8.7	16,010	8.4
62	541,010	0.0	543,796	2.9	43,603	6.9	7,717	4.6	16,667	4.1
63	566,997	4.8	578,198	6.3	52,298	19.9	8,442	9.4	18,520	11.1
元	604,142	6.6	627,727	8.6	62,101	18.7	9,379	11.1	20,579	11.1
2	662,368	9.6	671,402	7.0	66,630	7.3	10,538	12.4	22,378	8.7
3	703,474	6.2	708,848	5.6	70,691	6.1	11,501	9.1	24,817	10.9
4	722,180	2.7	743,651	4.9	72,314	2.3	12,724	10.6	26,723	7.7
5	723,548	0.2	764,152	2.8	70,112	△ 3.0	13,033	2.4	27,217	1.8
6	730,817	1.0	809,281	5.9	68,350	△ 2.5	12,632	△ 3.1	26,697	△ 1.9
7	709,871	△ 2.9	825,093	2.0	69,700	2.0	12,870	1.9	26,835	0.5
8	751,049	5.8	852,848	3.4	68,650	△ 1.5	12,984	0.9	25,808	△ 3.8
9	773,900	3.0	870,596	2.1	66,550	△ 3.1	13,034	0.4	25,703	△ 0.4
10	776,692	0.4	870,964	0.0	66,750	0.3	12,831	△ 1.6	25,965	1.0
11	818,601	5.4	885,316	1.6	62,980	△ 5.6	12,647	△ 1.4	26,487	2.0
12	849,871	3.8	889,300	0.5	59,880	△ 4.9	12,551	△ 0.8	27,159	2.5
13	826,524	△ 2.7	893,071	0.4	62,060	3.6	12,408	△ 1.2	26,661	△ 1.8
14	812,300	△ 1.7	875,666	△ 1.9	59,078	△ 4.8	12,377	△ 0.2	26,653	△ 0.0
15	817,891	0.7	862,107	△ 1.5	57,295	△ 3.0	12,385	0.1	26,588	△ 0.2
16	821,109	0.4	846,669	△ 1.8	57,080	△ 0.4	12,475	0.7	26,598	0.0
17	821,829	0.1	837,687	△ 1.1	58,540	2.6	12,540	0.5	27,034	1.6
18	796,860	△ 3.0	831,508	△ 0.7	61,720	5.4	12,728	1.5	27,880	3.1
19	829,088	4.0	831,261	△ 0.0	66,020	7.0	13,177	3.5	29,035	4.1
20	830,613	0.2	834,014	0.3	68,560	3.8	13,357	1.4	29,840	2.8
21	885,480	6.6	825,557	△ 1.0	65,980	△ 3.8	13,615	1.9	30,702	2.9
22	922,992	4.2	821,268	△ 0.5	62,640	△ 5.1	14,508	6.6	31,105	1.3
23	924,116	0.1	825,054	0.5	62,360	△ 0.4	14,704	1.3	32,320	3.9
24	903,339	△ 2.2	842,764	2.1	61,490	△ 1.4	14,532	△ 1.2	31,732	△ 1.8
25	926,115	2.5	844,532	0.2	62,640	1.9	14,652	0.8	32,031	0.9
26	958,823	3.5	855,745	1.3	66,667	6.4	15,114	3.1	33,698	5.2
27	963,420	0.5	877,675	2.6	69,520	4.3	15,601	3.2	34,373	2.0
28	967,218	0.4	876,702	△ 0.1	70,110	0.8	15,427	△ 1.1	35,915	4.5
29	974,547	0.8	879,986	0.4	69,540	△ 0.8	15,932	3.3	36,749	2.3
30	977,128	0.3	881,087	0.1	70,460	1.3	16,045	0.7	37,626	2.4

注1) 地方財政計画欄における平成24年度から平成29年度までの数値は、通常収支分と東日本大震災分の合計である。

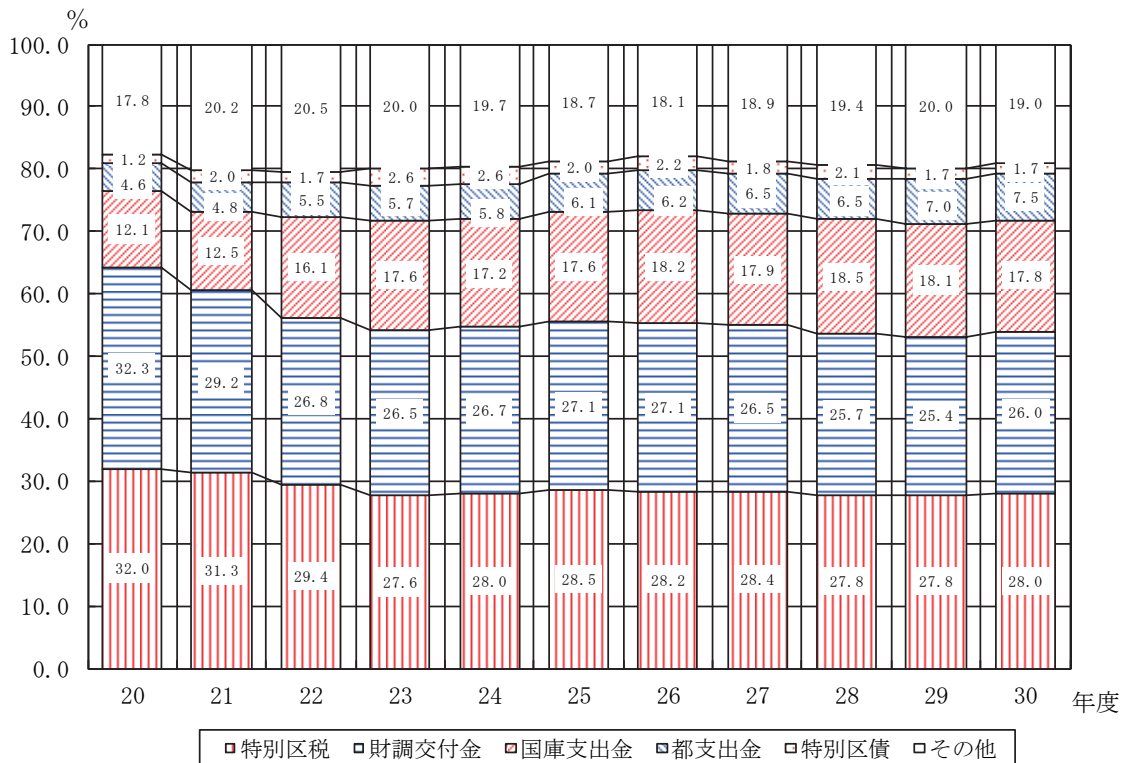
(2) 歳入項目別構成比・増減率の推移

(単位：％)

区	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	5.2	2.0	4.5	2.3	2.4
一般財源	構成比	61.6	63.1	61.8	60.7	60.6
	増減率	6.4	4.5	2.4	0.4	2.2
特別区税	構成比	28.2	28.4	27.8	27.8	28.0
	増減率	4.0	2.6	2.6	2.3	2.8
特別区財政調整 交付金	構成比	27.1	26.5	25.7	25.4	26.0
	増減率	5.4	△ 0.4	1.2	1.3	4.8
利子・配当・株式 等交付金	構成比	0.9	1.2	1.3	0.7	0.7
	増減率	84.3	31.1	10.5	△ 44.4	4.1
地方消費税 交付金	構成比	4.6	6.4	6.4	6.1	5.2
	増減率	23.9	40.8	4.2	△ 2.2	△ 12.6
特定財源	構成比	38.4	36.9	38.2	39.3	39.4
	増減率	3.4	△ 2.0	8.1	5.4	2.7
国庫支出金	構成比	18.2	17.9	18.5	18.1	17.8
	増減率	8.6	0.5	7.9	0.1	0.7
都支出金	構成比	6.2	6.5	6.5	7.0	7.5
	増減率	6.2	6.8	5.3	10.2	9.4
特別区債	構成比	2.2	1.8	2.1	1.7	1.7
	増減率	12.3	△ 14.0	18.3	△ 14.6	3.4
繰入金	構成比	4.5	3.2	4.1	5.6	5.4
	増減率	△ 20.8	△ 27.5	33.9	38.8	△ 0.4

(注) 「利子・配当・株式等交付金」とは、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金の合計である。また、配当割・株式譲渡割交付金は、平成16年度から交付された。

(3) 歳入項目別構成比の推移

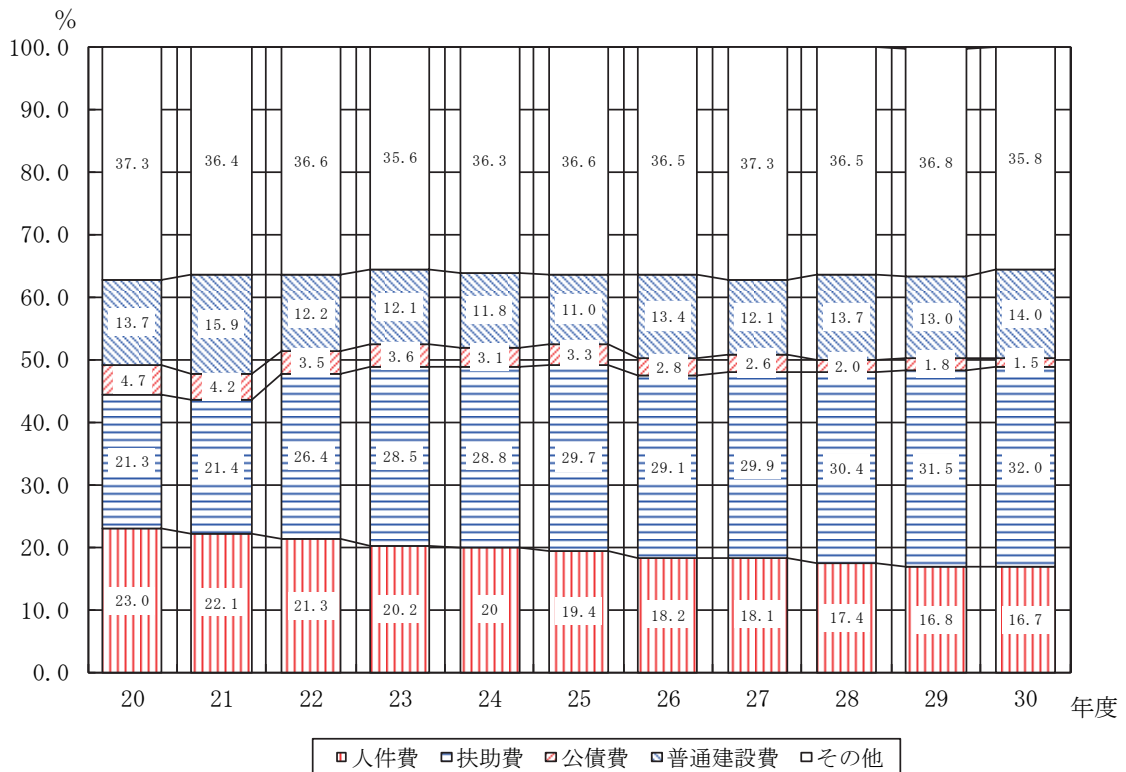


(4) 性質別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：％)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	5.2	2.0	4.5	2.3	2.4
義 務 的 経 費	構成比	50.2	50.6	49.8	50.1	50.2
	増減率	0.7	2.9	2.7	2.9	2.7
人 件 費	構成比	18.2	18.1	17.4	16.8	16.7
	増減率	△ 1.6	1.6	0.3	△ 1.3	1.7
うち職員給	構成比	11.9	11.8	11.3	11.0	10.8
	増減率	△ 1.2	0.8	△ 0.2	△ 0.0	0.3
扶 助 費	構成比	29.1	29.9	30.4	31.5	32.0
	増減率	3.4	4.7	6.2	5.8	4.2
公 債 費	構成比	2.8	2.6	2.0	1.8	1.5
	増減率	△ 9.8	△ 6.6	△ 20.6	△ 5.3	△ 13.7
投 資 的 経 費	構成比	13.4	12.2	13.7	13.1	14.0
	増減率	28.2	△ 7.6	18.0	△ 2.7	10.0
普通建設事業費	構成比	13.4	12.1	13.7	13.0	14.0
	増減率	28.4	△ 7.5	18.0	△ 2.9	10.1
補助事業費	構成比	4.5	4.4	4.6	4.2	4.4
	増減率	39.6	△ 0.5	10.5	△ 7.2	6.2
単 独 事 業 費	構成比	8.9	7.8	9.1	8.8	9.6
	増減率	23.4	△ 11.1	22.2	△ 0.7	11.9
そ の 他 の 経 費	構成比	36.4	37.2	36.5	36.8	35.7
	増減率	4.7	4.2	2.5	3.4	△ 0.7
物 件 費	構成比	17.4	17.9	17.8	18.0	18.1
	増減率	6.1	5.3	3.8	3.2	3.1

(5) 性質別歳出構成比の推移



(6) 目的別歳出項目別構成比・増減率推移

(単位：%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 出 総 額	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	増減率	5.2	2.0	4.5	2.3	2.4
総 務 費	構成比	11.3	11.2	10.6	10.1	10.3
	増減率	10.7	0.8	△ 1.2	△ 1.6	3.9
民 生 費	構成比	51.5	52.0	52.7	53.2	53.8
	増減率	4.5	3.0	5.8	3.3	3.5
衛 生 費	構成比	7.7	7.5	7.4	7.3	7.4
	増減率	△ 1.0	0.0	3.2	0.8	3.0
土 木 費	構成比	10.5	10.2	10.8	10.0	9.9
	増減率	16.7	△ 1.2	10.1	△ 4.8	1.4
教 育 費	構成比	12.8	13.1	13.4	13.4	14.0
	増減率	2.8	4.9	6.9	2.1	6.5

(7) 目的別歳出構成比の推移

